

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主所属	文化観光国際部国際課
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	永橋 勝巳
事業群名	経済成長著しいアジア諸国の活力を取り込むための取組	事業群関係課(室)	国際観光振興室
	日中韓トライアングル構想の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
<p>本県は、海外との交流の窓口として人々を呼んで栄え、人々との交流の中で発展してきた歴史があります。中国や韓国との長い交流の積み重ねによって培ってきた友好交流関係などを活かした取組を引き続き進めるとともに、経済発展著しい東南アジア諸国との関係強化を通じて本県経済の活性化を目指します。</p> <p>長崎県 上海市、長崎県 釜山広域市、上海市 釜山広域市間の友好交流関係を3地域間のトライアングル交流に発展させ、日中韓3か国の人・物の流れの活性化を図ります。</p>						<p>) 東アジア、東南アジアへの情報発信と友好信頼関係の強化(事業群)</p> <p>) 東南アジア戦略の推進強化、東南アジアへの拠点設置の検討(事業群)</p> <p>) 地方政府間等で行う青少年交流、文化交流、スポーツ交流等の2地域間の交流事業のトライアングル化、3地域政府間交流会議等による関係強化及び相互交流の拡大(事業群)</p>				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	アジア諸国における長崎県の認知度	目標値	/	52%以上	54%以上	56%以上	58%以上	60%以上	60%以上 (R2)	
		実績値	51.0% (H27)	57%	58%	59%	63%	/	進捗状況	
		達成率	/	100%	100%	100%	100%	/	順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	日中韓3か国交流事業数	目標値	/	3件	4件	5件	5件	5件	5件 (R2)	
実績値		1件 (H26)	4件	6件	5件	2件	/	進捗状況		
達成率		/	133%	150%	100%	40%	/	遅れ		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
		所管課(室)名		R2計画				R2目標						
1	取組項目	日韓海峡沿岸交流事業費	H4-	3,545	3,545	2,392	日韓海峡沿岸8県市道 日韓海峡沿岸地域の発展に向け、継続的な連携性のある取組を推進するため、本県に日韓8県市道の首長が集まり、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を実施した。(12/21~22) 共通テーマ「雇用の場の創出と若者の雇用対策」等について、自由討論を行い、共同声明、共同記者会見等を行った。 また令和元年度は、これまでの共同声明による合意に基づき、広域観光協議会事業、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業等の共同交流事業を実施した。	活動指標 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議における合意事項の実現に向けた会議の開催回数(回)	幹事会3回 実務会議2回	幹事会3回 実務会議2回	100%	事業の成果 ・第28回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議にて「雇用の場の創出と若者の雇用対策」について討論することにより、新たな共同事業に取り組むこととした。 ・各県市道のイベント等について、引き続き広報協力等を行うことで合意した。 ・各共同交流事業において、一定の成果をあげるとともに、日韓両国の地域内の友好交流を維持し推進することができている。		
				3,545	3,545	7,974			幹事会3回 実務会議2回	幹事会3回 実務会議2回	100%			
		3,545		3,545	7,975	根拠法令			日韓海峡沿岸県市道交流知事会議における合意事項の実現	合意事項4項目	実現項目4項目			100%
			合意事項4項目	実現項目4項目	100%									
		国際課						合意項目3項目	/	/				

7	取組項目	上海事務所運営事業費	H3-	47,728	47,728	10,364	県内中小企業、経済団体、自治体等	県上海事務所では、県内企業、団体、自治体等の中国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、中国と本県の経済情報の収集及び情報発信を行った。	活動指標	相談件数(件)	960	1,330	138%	事業の成果 ・中国の政府機関や企業とのパイプを活かし、人脈構築をさらに進めるとともに、県内企業が現地で行う商談会等の支援を積極的に行うことで、水産物の輸出量増加やクルーズ船誘致等に繋がった。
		46,078		46,078	2,386	960					1,658	173%		
		国際課		51,279	51,279	2,393	根拠法令	成果指標	経済交流・貿易の件数とその実績内容	数値目標なし	数値目標なし	数値目標なし		
8	取組項目	ソウル事務所運営事業費	H25-	17,340	17,340	9,566	県内中小企業、経済団体、自治体等	県ソウル事務所では、県内企業、団体、自治体等の韓国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、韓国と本県の経済情報の収集及び情報発信等を行った。	活動指標	相談件数(件)	180	270	150%	事業の成果 ・韓国における最近の日本食ブームを背景に、県内企業が現地で行うセールスやPRイベント開催等を支援し、観光及び物産のPRイベントへの参加や現地メディア、現地の飲食店との関係を構築することなどにより、観光客誘致や県産品の輸出拡大、長崎県の認知度の向上に寄与した。
		8,550		8,550	4,772	180					993	552%		
		国際課		17,230	17,230	4,785	根拠法令	成果指標	経済交流・貿易の件数とその実績内容	数値目標なし	数値目標なし	数値目標なし		
9	取組項目	東アジア相互交流推進事業	H27-	8,235	8,235	3,986	県民・中国・韓国の国民	長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行う予定であったが、日韓関係の悪化に伴い、釜山市が行政間交流を中断したことや新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの事業を実施できなかった。	活動指標	各種交流事業実施数(回)	5	5	100%	事業の成果 ・年度当初、日韓関係の悪化により、行政間交流については、できなかったものの、学生間交流や文化交流はできた。 ・しかしながら、年度後半は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、ほとんどの交流事業を行うことができなかった。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、各目標を達成できなかった。
		6,855		6,855	6,363	5					2	40%		
		国際課		7,535	7,535	6,380	根拠法令	成果指標	3地域国際担当課長級によるトライアングル交流促進の合意形成(件)	1	1	100%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

東アジア、東南アジアへの情報発信と友好信頼関係の強化	
実績の検証及び解決すべき課題 ・情報発信については、各国の環境や特性に応じた媒体を活用し、イベント等でも媒体を使った情報入手を積極的に呼びかけた結果、フォロワー数や閲覧数の増加など効果があがっている。ただし、SNS等の発信ツールや閲覧を増やすための手法については日々変化していることから、各国ユーザーの動向分析と素早い対応が課題である。 ・友好信頼関係の強化については、これまで積み重ねてきた交流の歴史やゆかり、人脈といった本県の優位性を活かし、交流信頼関係を深めている。	課題解決に向けた方向性 ・今後も受け手の興味や関心を分析しながら効果的な手法等による情報発信を行うとともに、各種事業や機会を捉えて有力な人脈構築を図り、部局(課)横断的な効果の高い認知度向上の取組や経済的実利の獲得につながる取組を積極的に推進していく。 ・今年は、長崎くんちにおいて日越友好の象徴である「御朱印船」が奉納されることから、この機を捉えた交流事業の実施やホイアン市における情報発信拠点の整備など、現地政府等と連携した更なる本県の認知度向上及び交流促進に活用していく。
東南アジア戦略の推進強化、東南アジアへの拠点設置の検討	
実績の検証及び解決すべき課題 ・関係部局からは、費用対効果等の観点から、設置が必要との意見は現時点ではない状況。社会情勢の変化等に留意しながら、引き続き検討を行う。	課題解決に向けた方向性 ・今後も引き続き、社会情勢の変化、関係者の意見、他県や関係機関の動向等の情報収集に努める。
地方政府間等で行う青少年交流、文化交流、スポーツ交流等の2地域間の交流事業のトライアングル化、3地域政府間交流会議等による関係強化及び相互交流の拡大	
実績の検証及び解決すべき課題 ・令和元年度は日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの事業を実施できなかった。	課題解決に向けた方向性 ・新型コロナウイルス感染症による県民生活の変化(新しい生活様式)に対応した取組を検討し、交流の継続・拡大に繋げていく。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		日韓海峡沿岸交流事業費			引き続き、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開催するとともに、これまでの共同声明による合意に基づき、広域観光協議会事業、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業等、共同交流事業を継続して行っていく。	現状維持
		国際課				
2	取組項目	国際交流関係連絡調整費			新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、引き続き、福建省、上海市、湖北省、釜山広域市をはじめ、中国・韓国両国との友好交流促進のため各種連絡調整を行うとともに、長崎県日中親善協議会が実施する日中友好交流事業、中国外交部等職員の長崎県立大学への受入事業等に対し支援を行っていく。	現状維持
		国際課				
4		中華人民共和国駐長崎総領事館開設35周年記念事業費	R2新規			終了
		国際課				
5		アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費	福建省で開催している飲食店フェアについては、継続取引が実現するなどの成果が得られたことから終了。一方で、ベトナムにおいては、御朱印船を活用し本県の認知度向上を図るため、歴史的ゆかりや県内観光地等をPRする情報発信ブースを設置する。		各国の特性を踏まえた上で、これまでの取組で得た人的ネットワークを活用しながら本県の認知度向上を図り、インバウンド観光の拡大や県産品の輸出拡大等の経済的実利獲得につなげていく必要がある。	現状維持
		国際課				
6	取組項目	海外向け認知度向上推進事業費	本事業で活用するツールや実施手法については、取組成果や各国ユーザーの動向等を分析しながら見直しを行うこととしている。R元年度に実施した調査や関係者への意見聴取の結果を踏まえ、今年度から韓国向けにInstagramの運用を開始した。従来のツールと併せて、引き続き、実効性の高い情報発信を行っていく。 また、今年度後半には多言語観光ウェブサイトのリニューアルが完了することから、これまで以上にSNSとウェブサイトを連動させたプロモーションを強化する。		本事業で活用するツールや実施手法については、取組成果や各国ユーザーの動向等を分析しながら見直しを行うこととしているが、コロナ渦の影響によりオンラインプロモーションは以前にも増して重要となっている。各国の旅行市場や消費者マインドは絶えず変化していることから、本事業の取組成果のみならず、メディア、旅行会社、関係機関等から得られる情報等を基に、発信すべき内容について柔軟に対応しながら、実効性の高い情報発信を行っていく。	改善
		国際観光振興室				
7		上海事務所運営事業費			令和2年度に引き続き、本県経済の活性化へ向け、関係部局等と連携の上、能動的な営業活動を行う。また、これまでの実績と経験や、現地ネットワークからの生きた情報に基づき、県関係部局や民間企業への提案などを行うとともに、現地行政機関、民間企業、キーパーソンとの関係構築(強化)、現地での県内市町、民間企業への各種支援、助言を実施していく。	現状維持
		国際課				

8	取組項目	ソウル事務所運営事業費		令和2年度に引き続き、本県経済の活性化へ向け、関係部局等と連携の上、能動的な営業活動を行う。また、これまでの実績と経験や、現地ネットワークからの生きた情報に基づき、県関係部局や民間企業への提案などを行うとともに、現地行政機関、民間企業、キーパーソンとの関係構築(強化)、現地での県内市町、民間企業への各種支援、助言を実施していく。	現状維持
		国際課			
9	取組項目	東アジア相互交流推進事業	青少年トライアングル交流会については、実施方法等の見直し(トライアングル交流増、内容を討議中心から体験やフィールドワーク中心に変更、OB会の発足、外への発信強化)をしたうえで実施。	引き続き、長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行うとともに、県内の民間団体が行う日中韓交流事業について、(公財)長崎県国際交流協会を通じた支援に取り組んでいく。また、青少年トライアングル交流会については実施後再度検討を行っていく。	改善
		国際課			

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点